



環境リスクPress

2026年2月発行／VOL.62

環境リスク関連ニュース

環境省)1月1日廃掃法改正(2026/1)

廃棄物処理法(廃掃法)は、2025年4月に施行規則が改正され、2026年1月1日と2027年1月1日の2段階で施行される。この改正では、第一種指定化学物質の情報提供義務化や、電子マニフェストにおける処分業者の報告項目追加が主な変更点となる

【改正の目的】今回の改正は、産業廃棄物の不適正な処理を防止することを目的としている。特に、2016年に発生した廃棄食品の不正転売事件が背景にある。

【主な改正点】

1. 第一種指定化学物質の情報提供義務化

2026年1月1日から、第一種指定化学物質取扱事業者は、委託契約書に当該化学物質に関する情報を追加することが義務付けられる。

2. 電子マニフェストの報告項目追加

2027年1月1日から、電子マニフェストにおいて、中間処理後の残さの資源化経路を含むすべての処理経路の報告が必要となる。

【事業者の対応事項】

契約書の確認: 第一種指定化学物質を取り扱う事業者は、委託契約書に新たな記載事項を追加する必要がある。電子マニフェストの運用: 電子マニフェストを使用している事業者は、処分業者の報告項目追加に対応する必要がある。

山形県)山林火災の原因は解体業の鉄パイプ切断(2025/12)

山形県南陽市で2024年5月に発生した山林火災は、解体業が鉄パイプを切断して火の粉を周囲に飛び散らせたとして、森林法違反(森林失火)と建造物等失火の疑いで書類送検をした。元果樹園で農業用ハウスを解体する際に、周囲の防火対策を取らずに電動丸のこで鉄パイプを切断。火花や高温の切削くずを下草などに着火させ、森林122haと山荘等建物7棟を焼損させた疑いとなっている。

環境リスク関連ニュース

北海道)東京のメガソーラー事業者が農地に無許可で杭(2025/12)

三笠市の農地と山林にておいて、東京のメガソーラー事業者が農地法や農業振興地域整備法に基づく事前の許可を取らず、地盤調査用に10本以上の杭を設置していたことが解った。現場は「農業振興地域」に指定されていて、工作物の設置には農業振興地域整備法に基づく開発許可が必要であり、農地に工作物などを設置する場合、農地法に基づき、道から転用許可も得ていなかった。

和歌山県)解体工事中に地区111年の橋が40mに渡り落下(2025/12)

和歌山市は12月5日、市内の紀の川にかかる旧河西橋(全長476m1914(大正3)年に建設)が、解体工事中に約40mに渡って落下したと発表した。施工者が桁をクレーンで吊(つ)り上げられるよう、軽量化のため勝手に補強材を抜き取ったことが原因と判明された。本来、補強材には手を付けず、桁と一体化した床版コンクリートを手作業ではつる手順だったが、施工者が手間のかかるはつり作業を怠ったことが原因とされる。

アスベスト関連ニュース

愛知県)収集運搬会社が屋外にアスベストを放置(2025/11)

一宮市で、アスベストを含む廃棄物を対策をとらずに屋外に放置し続けたとして警察は11月14日、産業廃棄物収集運搬業の会社と同社社長を廃棄物処理法違反の疑いで書類送検した。同社はアスベストを含んだ建築廃材などを、市内の保管場所に野ざらしの状態で放置しているのを市が確認し、シートをかけるなどの措置命令を出したが従わなかった為、2025年6月に刑事告発し、警察が捜査となっていた。市は今年7月、飛散防止のシートをかける行政代執行を行い、産業廃棄物の収集に必要な許可をすでに取り消していて、現在も週に2回、職員が現地の状況を確認している

過去の環境リスクPressはこちらから [環境リスク.COM](https://www.kankyorisk.com) <https://www.kankyorisk.com>

【発行】 アスベックス株式会社

〒194-0023 東京都町田市旭町2-7-8

[TEL]042-726-0744 [FAX]042-726-0726